

### (3) - 10) J 事業所事例

**特徴：事業所 - 地域代表 - 行政と三者一体となり、事業所の環境事項を協議する例。**  
この事業所は操業開始時期より地域とのコミュニケーションを重視していたが、数年前から本社方針に従い、地域住民との環境コミュニケーションとしての対話の場をはっきり位置付けし、現在は、地域住民代表としての周辺 8 自治会執行部と所在の行政を含めて、定期的に事業所の取り扱う化学物資を含めた環境データ等の開示と意見を聞く機会として実施している。また、この事業所は更新審査を 2 度受けた経験から環境マネジメントシステムにおける外部コミュニケーションとしてこの定例会議を規定した文書を定めていることは兎角、パフォーマンスとして地域住民とのリスクコミュニケーションの場をもつことにより事業所のこのような取り組みの継続的活動の根拠としては強いものがあるし、段階的に発展してきた過程が見える。

**従業員規模** : 500人以上。地域には従業員が多く居住している。

**周囲の状況(立地)**: 単独工場、第一次産業、住居

**操業経過年数** : 25年超。歴史のある事業所。

**PRTR 取扱最大量の物質**: 年間 1,000 トンを超す PRTR 対象の取扱物質有り。

**環境・安全等のマネジメントシステムの有無**: 有り。

- 1 対話開始時期: 平成 9 年から開始(環境を中心の議題として)
- 2 きっかけ: 以前からの活動を自主的に発展させた。
- 3 名称の有無: 有り。

**対話の場の位置付け** : 地域との共存共栄の精神を環境管理の外部コミュニケーションとして規定し、実践している。

- 1 事業所側出席者 : 事業所長、製造、環境、総務、本社環境
- 2 地域住民側出席者: 周辺 8 自治会執行部 (1 自治会の追加)
- 3 その他出席者 : 行政(平成 12 年度より参加)
- 1 事業所が地域住民と認識する範囲: 周辺 8 自治会の約 5000 世帯弱
- 2 事業所の所在地の最小行政の範囲: 市で約 100,000 世帯強

**実施方法**: 開催月の特定

- 1 頻度: 年 1 回
- 2 場所: 事業所の会議室(施設見学有り)
- 3 時期: 秋頃
- 4 日時: 平日昼間
- 5 議題: 事業概要、環境の取り組み等、

**化学物質情報提供の工夫**: 環境報告書をもとに事業所独自の図表等も利用している。

**対話の場のメリット**: PRTR や環境事故の説明でも事業所のしっかりした対応策を示すことで住民へのインパクトが少なかった。

**対話の場の難点** : 特に無し。

**住民の声** : 長年の事業所の対応を見てきているので信頼されている感がある。

**改善への課題** : 環境リスク評価の基準がはっきりしてくると説明がし易くなる。